

事務連絡
令和8年5月26日

各都府県 出産・子育て応援交付金担当課（室） 様

こども家庭庁成育局成育環境課

令和4年度・令和5年度（令和4年度からの繰越分）・令和5年度・令和6年度
出産・子育て応援交付金再確定のための実績報告書について

こども家庭関連施策の推進につきましては、平素よりご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

出産・子育て応援交付金事業について、標記各年度の交付要綱の規定に基づき、実績報告書の提出を求めますので、別紙の留意点等をご確認いただき、提出期限までに提出いただきますようお願いいたします。

【別 紙】

1. 提出様式

電子媒体のみ送信をお願いいたします。都道府県におかれましては、管内市町村分をとりまとめのうえ送信をお願いいたします。

※Word、Excel 様式を PDF に変換しないようお願いいたします。

【市町村分】

- ① 別紙様式 10 (Word)
- ② 別紙様式 10 別表及び訂正用様式(Excel)
必ず、訂正用様式シートにて、今回返還額等ご確認をお願いいたします。
- ③ 別紙様式 14 (Word)
- ④ 事業実施報告書 (別紙様式 10 (Word) 他)
- ⑤ 歳入歳出決算抄本

【都道府県分】

- ① 別紙様式 11
- ② 別紙様式 11 別表(Excel)

別紙様式 11 及び別表については、今回実績報告を行う市町村分のみの金額で記載してください。

2. 提出期限

令和 8 年 8 月 14 日 (金) 必着

※留意事項

(1) 共通

- ① 実績報告書は各交付要綱に定める別紙様式 10 及び 11 (別表及び事業実施報告書含む) により作成してください。
- ② 総事業費及び対象経費の実支出額は、各年度の交付決定額に関わらず、全ての実支出額を計上してください。(※本事業に係る経費の把握を適切に行いたいため、実際の支出額を記載ください (本来の実支出額より少ない額を入力するといったことはしないでください。))
- ③ 令和 4 年度、令和 5 年度 (令和 4 年度からの繰越分)、令和 5 年度、令和 6 年度間の相殺及び種目間の流用はできません。
- ④ 別紙様式 14 消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書は、仕入控除税額が 0 円の場合も提出してください。

(2) 令和 4 年度

- ① 地方財務局の承認を得て、国費の繰越手続きを行った市町村は、繰越額 (令和 5 年 7 月 3 日付で「令和 4 年度 (令和 5 年度への繰越分) 出産・子育て応援交付金」として支出負担行為した金額) も含めて計上し、事業実施報告書の「事業実施の期間」は繰越額の執行期間も含めて記載してください。

(3) 令和5年度（令和4年度からの繰越分）

- ① 総事業費（A）、寄付金その他収入額（B）、対象経費の実支出額（D）、出産・子育て応援ギフトの支給人数は、令和4年度（繰越額含む）＋令和5年度（令和4年度からの繰越分）（令和5年4月～9月）の経費、人数を入力してください。
- ② 「令和4年度交付決定額」の欄は、令和4年度の実績報告額算出表の要国庫補助額(H)と交付決定額(I)のいずれか少ない額を入力してください。
- ③ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）と令和5年度（令和5年10月～令和6年3月）の支払区分については、出産・子育て応援交付金自治体職員向けQ&A（第5版）7-6-2を参考に、現在の自治体の整理により計上してください。
- ④ 出産・子育て応援交付金自治体職員向けQ&A（第5版）39-6に該当し、令和4年度の現金以外のクーポン等の支給決定者のうち、支給したクーポン等の全部または一部の使用が令和5年度（令和4年度からの繰越分）になり、使用実績に応じて令和5年度（令和4年度からの繰越分）に対象経費を支出した対象者がいる場合、支給決定者数に当該対象者も含めて計上してください。

なお、令和5年度（令和4年度からの繰越分）の支給決定者数も把握する必要があることから、事業実施報告書には、令和5年度（令和4年度からの繰越分）の支給決定者数と、令和4年度の支給決定者数のうち令和5年度（令和4年度からの繰越分）に支出する対象者の人数を分けて記載してください。

(4) 令和5年度

- ① 令和5年度（令和4年度からの繰越分）と令和5年度（令和5年10月～令和6年3月）の支払区分については、出産・子育て応援交付金自治体職員向けQ&A（第5版）7-6-2を参考に、現在の自治体の整理により計上してください。
- ② 出産・子育て応援交付金自治体職員向けQ&A（第5版）39-6に該当し、令和5年度（令和4年度からの繰越分）までの現金以外のクーポン等の支給決定者のうち、支給したクーポン等の全部または一部の使用が令和5年度になり、使用実績に応じて令和5年度に対象経費を支出した対象者がいる場合、支給決定者数に当該対象者も含めて計上してください。

なお、令和5年度の支給決定者数も把握する必要があることから、事業実施報告書には、令和5年度の支給決定者数と、令和5年度（令和4年度からの繰越分）までの支給決定者数のうち令和5年度に支出した対象者の人数を分けて記載してください。

3. 提出先

こども家庭庁成育局成育環境課相談支援係宛

メールアドレス：seiikukankyou.soudan@cfa.go.jp

電話：03-6861-0228